

地方創生臨時交付金
令和6年度事業の実施状況及び効果の検証

令和7年8月

会津若松市

令和6年度地方創生臨時交付金充当事業一覧

(単位：円)

No.	事業名	所管課	財政措置	R6事業費 予算額	R6事業費 決算額	R6特定財源等 決算額 (交付金以外の財源)	R6一般財源 決算額	繰越額 (R6→R7)
1	定額減税補足給付金	税務課	R6.5月臨時	987,624,000	898,797,024	0	898,797,024	0
2	低所得・子育て世帯追加支援給付金	地域福祉課	R6.5月臨時	336,129,000	183,151,469	2,554	183,148,915	0
3	地域交通事業者緊急支援金（地域公共交通活性化事業費）	企画調整課	R7.1月臨時	26,102,000	24,189,361	0	24,189,361	0
4	住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金	地域福祉課	R7.1月臨時	482,578,000	399,152,225	1,012	399,151,213	83,427,775
5	住民税非課税世帯支援光熱費助成金	地域福祉課	R7.1月臨時	87,000,000	74,088,000	0	74,088,000	12,912,000
6	飼料価格高騰緊急補助金（畜産振興事業費）	農政課	R7.1月臨時	4,658,000	4,192,200	0	4,192,200	0
7	集会所整備事業補助金（エアコン設置補助金・町内会関係費）	市民協働課	R7.2月補正	6,560,000	0	0	0	6,560,000
8	出産・子育て応援事業（プレミアム分付与）	健康増進課	R7.2月補正	12,000,000	0	0	0	12,000,000
9	指定管理施設光熱水費等補助金（観光施設事業特別会計繰出金）	観光課	R7.2月補正	3,509,000	2,941,000	0	2,941,000	0
10	指定管理施設光熱水費等補助金（勤労青少年ホーム管理費）	商工課	R7.2月補正	1,390,000	1,355,000	0	1,355,000	0
11	地域内消費喚起事業	商工課	R7.2月補正	234,259,000	0	0	0	234,259,000
12	指定管理施設光熱水費等補助金（会津総合運動公園維持管理費）	まちづくり整備課	R7.2月補正	6,754,000	3,877,000	0	3,877,000	0
13	学校給食食材購入費	学校施設給食課	R7.2月補正	93,594,000	0	0	0	93,594,000
14	指定管理施設光熱水費等補助金（文化センター管理費）	文化スポーツ課	R7.2月補正	1,518,000	1,452,000	0	1,452,000	0
15	指定管理施設光熱水費等補助金（會津風雅堂管理費）	文化スポーツ課	R7.2月補正	5,594,000	5,594,000	0	5,594,000	0
16	指定管理施設光熱水費等補助金（コミュニティプール管理費）	文化スポーツ課	R7.2月補正	9,931,000	5,604,000	2,014,000	3,590,000	0
17	指定管理施設光熱水費等補助金（市民スポーツ施設管理費）	文化スポーツ課	R7.2月補正	4,862,000	4,115,000	55,000	4,060,000	0
	合 計			2,304,062,000	1,608,508,279	2,072,566	1,606,435,713	442,752,775

◆地方創生臨時交付金対象事業（令和6年度決算）

No.	事業名 （所管課）	事業の概要 （未着手・実施中は予算、完了は決算ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額（円）	事業費 決算額（円）	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
1	定額減税補 足給付金 （税務課）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税を補足する給付金及び事務費 ③事務費（需用費、役務費、委託料等）34,119 千円、給付金864,680千円 ④定額減税を補足する給付の対象者	完了	R6.4～ R7.1	R5.5 月臨 時	987,624,000	898,797,024	R6.8.1 対象者へ支給額通知 書送付 R6.8.16～R6.11.29 給付金 支給 R6.9.9 未申請者へ勸奨通知 送付	①賃金上昇が物価高に追いつ いていない国民の負担緩和の ため、一時的な措置として、 令和6年分所得税（推計）及 び令和6年度個人住民税から 定額減税を実施し、定額減税 を十分に受けられない方に対 し補足額を給付した。 ②給付者数：給付者数の実績 （給付者：21,191人） ③負担緩和に対し一定の役割 を担った。	①物価高騰の長期化 ②令和6年分所得税の確定な どにより、令和6年度補足給 付金に不足額が生じた場合、 令和7年度に不足額給付とし て支給する。
2	低所得・子 育て世帯追 加支援給付 金 （地域福祉 課）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による 影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所 得世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付し、 加えて当該世帯における18歳以下の児童に対 し、1人当たり5万円を加算し給付する。 ②③事務費（需用費、通信運搬費、確認書等印 字・折り作業等業務委託料等）9,452千円、給 付金173,700千円（10万円：1,592世帯、こども 加算5万円：162世帯） ④ ・10万円（令和6年度新たに住民税非課税及び 均等割のみ課税となる世帯） ・こども加算5万円（上記世帯における18歳以 下の児童1人につき加算）	完了	R6.5～ R6.12	R6.5 月臨 時	336,129,000	183,151,469	R6.7.1～R6.10.31 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生 活に困窮する世帯に対し、速 やかに現金給付を行うことを 通じ、当該世帯の生活の下支 えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績 （10万円：1,592世帯、こど も加算5万円：162世帯） ③様々な困難に直面した世帯 の生活の下支えに、一定の役 割を担った。	①物価高騰等による影響の長 期化を踏まえ、一時的に生計 維持困難となった世帯に対 し、生活の立て直しを支える 支援について検討していく必 要がある。 ②様々な支援制度の活用な ど、個々の実情に応じ、自立 に向けた多様な支援を行って いく。

No.	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
3	地域交通事業者緊急支援金(地域公共交通活性化事業費) (企画調整課)	【バス・タクシー対策】 ①市民、観光客等の移動手段である公共交通の維持・確保を図るため、原油価格の高騰により、運行に必要な燃料費が増大している地域交通事業者(バス・タクシー事業者)に対して、運行継続を支援する緊急支援金を交付する。 ②燃料費の価格上昇分 ③・路線バス(国県市の補助路線は除く)…令和元年度キロ当たり燃料費単価×対象期間中の輸送走行距離実績×燃料費価格の上昇率 ・貸切バス・タクシー・介護タクシー…対象期間中の燃料購入量×燃料費価格の上昇分 ④市内のバス・タクシー等交通事業者 【鉄道対策】 ①鉄道沿線住民の社会生活を守り今後も安定してサービスを提供するため、今般の原油価格・物価高騰対策として県及び沿線自治体により支援金を交付する。 ②動力費のうち、原油価格高騰の影響を受けている燃料費相当額 ③3か年計画で定められた「燃料費」の計画値と想定される高騰額との差額分 ④会津鉄道株式会社	完了	R7.2～ R7.3	R6.1 月臨時	26,102,000	24,189,361	【バス・タクシー対策】 R7.2.10～R7.3.3:申請期間 R7.2.18～:支援金交付開始 【鉄道対策】 R7.2.28:申請書收受 R7.3.6:交付決定 R7.3.26:支払	【バス・タクシー対策】 ①申請件数:19件 交付額:22,308千円 ②対象の運行距離、購入量 ・路線バス:451,868km ・貸切バス:415,260.16ℓ ・タクシー:235,091.31ℓ ・介護タクシー:63,510.48ℓ ③公共交通の運行継続が図られた。 【鉄道対策】 ①申請件数:1件 交付額:1,882千円 ②運行本数及び経営状況 →運行本数(サービス)が維持された。 ③会津鉄道の運行継続が図られた。	①原油価格・物価高騰の長期化の可能性も見据え、今後の支援について検討していく必要がある。 ②事業者の状況や、国・県の動向も踏まえながら支援のあり方を検討していく。
4	住民税非課税・子育て世帯支援臨時給付金 (地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付し、加えて当該世帯における18歳以下の児童に対し、1人当たり2万円を加算し給付する。 ②③事務費(需用費、通信運搬費、確認書等印字・折り作業等業務委託料等)3,673千円、給付金395,480千円(3万円:12,348世帯、こども加算2万円:719世帯) ④・3万円(令和6年度住民税非課税世帯) ・こども加算2万円(上記世帯における18歳以下の児童1人につき加算)	実施中	R7.1～	R6.1 月臨時	482,578,000	399,152,225	R7.2.3～R7.5.31 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績 3万円:12,348世帯、こども加算2万円:719世帯 ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。
5	住民税非課税世帯支援光熱費助成金 (地域福祉課)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、電気・ガスなどの光熱費の支援として、1世帯当たり6千円を助成する。 ②③助成金74,088千円(12,348世帯×6千円) ④令和6年度住民税非課税世帯	実施中	R7.1～	R6.1 月臨時	87,000,000	74,088,000	R7.2.3～R7.5.31 ・申請受付 ・給付金の支給	①物価高騰等の影響により生活に困窮する世帯に対し、速やかに現金給付を行うことを通じ、当該世帯の生活の下支えに一定程度寄与した。 ②給付世帯数・給付額の実績 12,348世帯 ③様々な困難に直面した世帯の生活の下支えに、一定の役割を担った。	①物価高騰等による影響の長期化を踏まえ、一時的に生計維持困難となった世帯に対し、生活の立て直しを支える支援について検討していく必要がある。 ②様々な支援制度の活用など、個々の実情に応じ、自立に向けた多様な支援を行っていく。

No.	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
6	飼料価格高騰緊急補助金(畜産振興事業費)(農政課)	①穀物価格が高騰し、本市畜産農家の営農を圧迫していることから、飼料価格上昇分について補助し、営農継続を支援する。 ②飼料価格高騰緊急対策事業補助金(肉用牛27,400円/1頭) ③飼料価格高騰緊急対策事業補助金: 8経営体、4,192,200円 ④肉用牛繁殖農家	完了	R7.1~ R7.2	R6.1 月臨時	4,658,000	4,192,200	R7.1~ 交付申請書の送付、 受付 R7.2~ 実績報告書の受付、 検収 R7.2 補助金交付	①市内肉用牛繁殖農家の営農継続 ②支援実績 ③8経営体に対して補助金を交付し、営農継続に寄与した。	①世界的な飼料価格の高騰や、肉用子牛のセリ価格が低迷していること等から、市内生産者の営農継続が懸念される。 ②上記のことから、国・県の動向を注視しながら必要な支援策を検討していく。
7	集会所整備事業補助金(エアコン設置補助金・町内会関係費)(市民協働課)	①集会所を所有している町内会に対し、光熱費の負担軽減と二酸化炭素排出量の削減によるゼロカーボンシティの一層の推進を図るため、省エネエアコン整備に係る支援を行う。 ②エアコンの整備に係る経費 ③整備する部屋の面積 20畳まで 32町内会×70千円=2,240千円 20畳超 36町内会×120千円=4,320千円 ④町内会	実施中	R7.4月~ R8.3月	R6.2 月補正	6,560,000	0	R7年5月上旬~中旬 エアコン設置を要望している町内会に対し関係書類を送付 R7年5月中旬以降 補助金に係る事務を実施	①光熱費の負担軽減と二酸化炭素排出量の削減によるゼロカーボンシティの推進 ②補助金の交付件数 ③ゼロカーボンシティを推進しつつ、町内会活動をはじめとした地域活動が安全に継続して行えるよう支援することができた。	①気候変動(酷暑・極寒等)による地域活動の低迷 ②当補助金の要綱を改正したことにより、エアコン整備について今後も継続した支援が可能
8	出産・子育て応援事業(プレミアム分付与)(健康増進課)	①物価高騰対策として、デジタル地域通貨サービス(会津コイン)により、子育て世帯への経済的支援の上乗せ給付を行う。 ②妊婦支援給付金上乗せ給付分 ③600件(妊娠届で数及び出生数を考慮)×2回(妊娠時・出産時)×10,000円=12,000,000円 ④妊婦給付者として認定された者	実施中	R7.4月~ R8.3月	R6.2 月補正	12,000,000	0	※R7年度に繰越	—	—
9	指定管理施設光熱水費等補助金(観光施設事業特別会計繰出金)(観光課)	①エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料の高騰分を支援することにより、適切な施設運営を図る。 ②エネルギー価格高騰の影響を受けている電気料 ③令和6年度支払額と、同年度の指定管理料積算額との差額2,941千円 ④一般財団法人会津若松観光ビューロー	完了	R6.4~ R7.3	R6.2 月補正	3,509,000	2,941,000	・R7.3.18 補助金交付申請書受付 ・R7.3.18 同補助金交付決定 ・R7.3.26 同補助金支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①エネルギー価格の高騰の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
10	指定管理施設光熱水費等補助金(勤労青少年ホーム管理費)(商工課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和6年度支出額-指定管理料積算額)1,355千円 ④一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	完了	R6.4~ R7.3	R6.2 月補正	1,390,000	1,355,000	補助対象期間 R6.4~R7.3 支払完了 R7.3.31	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出。 ③適切な施設運営が図られた。	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく。

No.	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
11	地域内消費喚起事業 (商工課)	①長引く物価高騰により、消費者の意欲が低下する可能性があることから、消費マインドを維持または向上させ、地域内の消費を喚起するため、【会津コイン還元事業】及び【プレミアム商品券事業】の2事業を実施する。 ②【会津コイン還元業務委託料】117,999千円 【プレミアム商品券事業補助金】116,260千円 ③【会津コイン還元業務委託料】会津コイン還元分(消費額の25%) 100,000千円、事務費17,999千円(事業運営・ユーザーサポート料、広報・印刷費、調査費、環境利用料、会津コイン還元手数料) 【プレミアム商品券事業補助金】プレミアム換金分(プレミアム分25%) 100,000千円、事務費等 16,260千円(広報費、印刷費、人件費等) ④【会津コイン還元事業委託先・利用対象】TIS株式会社・会津コイン登録者 【プレミアム商品券事業補助金交付先・利用対象】会津若松商工会議所・市内在住者	実施中	【会津コイン還元事業】 R7.7.1～ R8.3.31 【プレミアム商品券事業】 R7.4.1～ R8.3.31	R6.2月補正	234,259,000	0	※R7年度に繰越	—	—
12	指定管理施設光熱水費等補助金 (会津総合運動公園維持管理費) (まちづくり整備課)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金、ガス代及び燃料費の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金及び灯油等代金 ③令和6年度請求額と指定管理料積算時の差額分 25,174,954円－21,297,559円＝3,877,395円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R6.4～ R7.3	R6.2月補正	6,754,000	3,877,000	R7.3.18 申請書受付 R7.3.26 交付決定 R7.3.18 支払完了	①施設管理運営費の不足分を支援することができた。 ②補助金の支出 ③指定管理者による安定かつ円滑な施設の管理運営を図ることができた。	①原油価格・物価高騰の長期化。 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討。
14	学校給食食材購入費 (学校施設給食課)	①学校給食の食材価格高騰が継続するなか、児童生徒等の保護者が負担する学校給食費の増額改定は行わず、食材価格高騰分を支援することにより、保護者の負担軽減を図るとともに、安定的に学校給食を提供する。 ②学校給食食材購入費(10需用費) ③給食単価据え置き及び、今後の物価高騰見込み増加額 93,593,920円 (教職員及び保護者等臨時喫食者分2,105,500円を含む) ※児童生徒分91,488,420円 小学校5,058人×61円×190回 中学校2,680人×68円×180回 幼稚園22人×24円×175回 ④児童生徒の保護者	未着手	R7.4.1～ R8.3.31	R6.2月補正	93,594,000	0	※R7年度に繰越	—	—

No.	事業名 (所管課)	事業の概要 (未着手・実施中は予算、完了は決算ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	未着手/ 実施中/ 完了	事業期間	予算 措置	事業費 予算額(円)	事業費 決算額(円)	実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性
15	指定管理施設光熱水費等補助金 (文化センター管理費) (文化スポーツ課)	①原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金等の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和6年度支出額-当初見込額)1,452千円 ④公益財団法人会津若松文化振興財団	完了	R6.4～ R7.3	R6.2 月補正	1,518,000	1,452,000	補助対象期間 R6.4～R7.3 支払完了 R7.3.26	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
16	指定管理施設光熱水費等補助金 (會津風雅堂管理費) (文化スポーツ課)	①原油価格・物価高騰対策として、施設の指定管理者に対し、電気料金等の高騰分について支援を行うことで、安定かつ円滑な施設の管理運営を図る ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和6年度支出額-当初見込額)5,594千円 ④公益財団法人会津若松文化振興財団	完了	R6.4～ R7.3	R6.2 月補正	5,594,000	5,594,000	補助対象期間 R6.4～R7.3 支払完了 R7.3.26	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③安定かつ円滑な施設の管理運営が図られた	①原油高騰・物価高騰の影響の長期化 ②安定かつ円滑な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じ遅滞なく支援できる体制の検討
17	指定管理施設光熱水費等補助金 (コミュニティプール管理費) (文化スポーツ課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和6年度支出額-指定管理料積算額)5,604千円 ④株式会社 会津インターナショナルスイミングスクール	完了	R6.4～ R7.3	R6.2 月補正	9,931,000	5,604,000	補助対象期間 R6.4～R7.3 支払完了 R7.3.26	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③適切な施設運営が図られた	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく
18	指定管理施設光熱水費等補助金 (市民スポーツ施設管理費) (文化スポーツ課)	①物価高騰対策として、原油価格の高騰の影響を受けている指定管理者に対し、その対象となる電気料金等の高騰分を支援することにより、安定的かつ適切な施設運営を図る。 ②原油価格高騰の影響を受けている電気料金等 ③指定管理者への補助金(令和6年度支出額-指定管理料積算額)4,115千円 ④一般財団法人 会津若松市公園緑地協会	完了	R6.4～ R7.3	R6.2 月補正	4,862,000	4,115,000	補助対象期間 R6.4～R7.3 支払完了 R7.3.26	①施設管理運営費の不足分を支援することができた ②補助金の支出 ③適切な施設運営が図られた	①原油価格高騰の長期化 ②安定かつ適切な施設の管理運営が図られるよう、状況に応じた支援体制を検討していく

合計 2,304,062,000 1,608,508,279